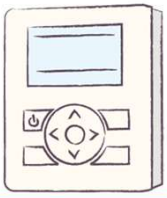
事業者の皆様

冬季の省エネ

以下のような省エネの取組によって、
光熱費や燃料費の削減効果が期待できます。

電力最終消費の7割が事業者による電気使用、石油消費の4割が事業者による燃料消費です。(注1)



暖房(注2)の省エネ対策

	省エネ効果
☑ 重ね着をするなどして、無理のない範囲で室内温度を下げる	約3%(注3)
☑ 使用していないエリア(会議室、休憩室、廊下等)は、空調を停止する	約2%



照明の省エネ対策

	省エネ効果
☑ 可能な範囲で執務室や店舗エリアの照明を間引きする。(省エネ効果は照明を半分程度間引きした際の数値)	約8%
☑ 使用していないエリア(会議室、休憩室、廊下等)は、消灯する	約3%

エコドライブの実践(注4)



	燃費改善効果
☑ ふんわりアクセル(発進時は、緩やかに加速)	約10%
☑ 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転とする	約2~6%
☑ 減速時は早めにアクセルを離す	約2%

機器の省エネ対策



	省エネ効果
☑ 長時間離れるときは、OA 機器の電源を切るか、スタンバイモードにする	約4%

物流(注5)の効率化



	燃料削減効果	宅配ロッカー等の利用率
☑ 荷物の積載効率を上げる	約2%	
☑ 顧客に対し、宅配ロッカーや置き配などの多様な受取方法を働きかける		約25%

(注1) 石油消費の2割は、事業者による原料消費
出典:資源エネルギー庁総合エネルギー統計
(注2) 省エネ効果は電気使用量を基に算出していますが、ガス・石油についても同程度の効果が期待できます。
(注3) 暖房の使用時、無理のない範囲で室内温度を下げた場合
(注4) 出典:「エコドライブ10のすすめ」(エコドライブ普及連絡会)
(注5) 出典:デコ活 ウェブサイト「デコ活データベース」
https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/decokatsu_db/

経済産業省では、企業・家庭向けの省エネ支援を強化しています。
企業には省エネ設備への更新や省エネ診断、家庭には高効率給湯器の導入などを支援しています。詳細は「省エネポータルサイト」をご覧ください。

経済産業省
資源エネルギー庁
Agency for Natural Resources and Energy

省エネポータルサイト 検索